

災害時に市民一人一人が適切な行動をとれるよう、さらなる地域防災力の向上に取り組むとともに、市の危機管理体制の強化にも取り組みます。

住宅・建築物の耐震化促進や、道路・橋りょう、上水道・下水道など都市を支えるインフラ施設の長寿命化や耐震化により、災害時の機能確保などを進めます。加えて、広域交通基盤が整備されている新潟市の拠点性を国・県との連携のもとさらに高め、有事の際の救援・代替機能につなげていきます。

事業名	事業概要	予算額
地域の防犯啓発活動の推進		
【新規】 AI防犯カメラ整備事業 (再掲)	新潟駅周辺繁華街にAI防犯カメラを整備し、悪質な客引きを防止するとともに、客引き行為の実態を把握し、環境健全化と安心・安全なまちづくりを推進します。	9,000 千円
【拡充】 獣害対策事業	イノシシやクマなどの大型獣の出没時において、猟友会等と協力し、罠による捕獲のほか、麻酔銃猟や緊急銃猟といった緊急時の対策を強化するとともに、人と野生鳥獣の住み分けにつながる地域主体の取り組みを支援するため、引き続き、電気柵の貸出しや緩衝帯整備費用の助成などを行います。	7,528 千円
区民の安心・安全対策事業 (再掲)	地域ごとに異なる犯罪発生実態に対応するため、各区が必要な個別の防犯対策(街頭防犯活動や防犯ボランティアへの支援等)を講ずることにより、安心・安全な地域づくりを実現します。	1,388 千円
交通安全意識の普及		
新潟市交通対策協議会補助金	市、警察、及び各種民間団体が相互に連携し、新潟市における交通安全活動(街頭指導・広報、交通安全教室等)を効果的に推進することを目的に設立された新潟市交通対策協議会の活動に対して補助を行います。	2,100 千円
高齢者安全運転サポート事業	民間企業等と連携した高齢運転者特有の危険発生と自己の運転能力の変化を認識できる運転能力診断、参加型交通安全教室の実施や自動車学校と連携した技能講習会を実施します。	560 千円
校区交通安全推進協議会補助金	主に児童の交通安全の推進を目的に小学校区単位で結成された校区交通安全推進協議会に対する活動(街頭指導や交差点への横断旗設置、危険個所の点検及び対策等)に対して補助を行います。	8,964 千円
地域防災力・減災力の向上		
【新規】 総合ハザードマップ更新事業	本市において想定されている最新のハザード(災害リスク)を周知するため、既存情報(総合ハザードマップ・H30年度作成)の更新に着手します。 ※ハザード:洪水土砂、津波、浸水など	45,000 千円
【新規】 災害リスク読み上げツール導入事業 (再掲)	視覚障がいのある方や外国人等へ向けて、スマートフォンアプリにより気象情報や周辺の災害リスク等を読み上げる多言語対応のシステムを導入します。	2,000 千円
【新規】 感震ブレーカー設置促進事業 (再掲)	過去の教訓を踏まえ、大規模な地震による住宅からの出火および延焼火災による被害を防止・軽減するため、感震ブレーカーの設置費用を助成します。	20,000 千円
街区単位の液状化対策事業 (再掲)	液状化対策検討範囲内の土地所有者に事業内容を丁寧に説明するとともに、事業実施に関する意向確認アンケート調査を実施します。試験施工を実施するとともに、集水管などの施設配置計画を作成します。	(繰越分) 280,000 千円
		440,000 千円
地域防災力育成事業 (再掲)	自主防災組織の防災訓練に対し助成金を交付し、地域における防災力向上及び自主防災組織の機能強化を図ります。また、防災訓練の実施促進のための講習会などを開催します。	27,000 千円
地域防災リーダー育成事業 (再掲)	地域の防災リーダー育成のため、防災士の資格取得に係る費用の助成人数を拡充します。また、西区において、モデル事業として防災士のスキルアップを後押しする講習会を開催します。	2,772 千円
水防対策事業	河川管理者などの関係者との協働により、信濃川及び阿賀野川における水防訓練を実施し、水防対応能力の向上を図ります。	2,857 千円

事業名	事業概要	予算額
地域防災力・減災力の向上(つづき)		
避難行動要支援者支援制度促進事業	避難行動要支援者支援制度の取組を一層促進するため、地域向け講習会などを実施するとともに、優先度が高い要支援者については、福祉専門職などとの連携により、同制度に係る個別避難計画の作成を推進します。	2,126 千円
避難体制の充実		
避難環境等整備事業 (再掲)	津波からの避難時に、階段が登れない高齢者などを上層階へ避難させるためのストレッチャーや、備蓄物資としての蓄電池などを整備します。	(繰越分) 110,000 千円
避難所運営デジタル化事業 (再掲)	新潟県と県内市町村が連携して開発した「新潟県避難者支援システム」の運用を通して、避難所における入退手続きの簡素化が図られるとともに、避難者情報を迅速に把握できることにより、避難生活の支援向上に繋がります。	4,821 千円
避難所運営促進事業 (再掲)	避難所運営委員会の新規結成に向けて、講習会などを開催するとともに、既存の避難所運営委員会の実践力強化を図るため、模擬訓練などを実施します。また、避難所運営のさらなる女性参画に向けた啓発を行います。	10,950 千円
備蓄物資整備事業 (再掲)	防災直後における本市の想定避難者数に基づき、避難者が必要とする食料や保存水等の備蓄物資を整備します。	33,749 千円
危機管理体制の整備		
【新規】 防災行政無線更新整備事業	災害時等に市からの緊急情報を伝達するため、津波浸水想定区域等に設置している防災行政無線について、機器の経年劣化や一部で利用していた民間サービスの終了に伴い、機器の更新、首域範囲の見直しによる削減、必要な箇所への増設などを令和8年度から10年度の3年で行い、確実な緊急情報の伝達体制の強化を図ります。	745,000 千円
【拡充】 防災情報システム機能強化事業	緊急情報を発信する「災害情報伝達一元化システム」の運用により、にいかた防災メールやLINEなど、11のツールを活用して市民へ避難情報や災害情報を迅速に伝えます。また、スマートフォンを所有していない高齢者世帯や視覚障がいのある方がいる世帯への情報発信手段を拡充するため、電話配信サービスを導入します。	3,820 千円
災害時被害情報収集事業 (再掲)	災害発生時の被害情報をAIを活用して、SNSなどから収集するシステムにより、速やかな被害状況の把握と市民への情報提供を図ります。	4,752 千円
災害対策センター施設管理費	災害対策本部や区役所などの拠点施設を結ぶWEB会議システムなどの適切な管理を行うことで、災害発生時における迅速な対応を図ります。	19,217 千円
安心・安全で快適な住まい・住環境づくり		
空家等対策	空き家取得費補助等を継続実施するなど、空き家の活用や流通の促進を図るとともに、子育てしやすいまちの形成や移住定住の促進などに繋がります。また、引き続き略式代執行を実施するとともに管理不全空家等への指導体制を強化します。	95,800 千円
住宅・建築物耐震改修等補助事業 (再掲)	建築物の地震対策の重要性について市民理解を深めるとともに、民間の住宅・建築物の耐震改修工事等や旧耐震基準の住宅の除却に係る費用の一部を助成します。	40,860 千円
災害・事故対策の推進		
道路防災対策事業	法面及びトンネルでの災害や事故を未然に防ぐため、防災点検で「要対策」と判定された箇所を重点的に、落石防護等の防災対策を実施します。	(繰越分) 73,000 千円
交通安全施設整備事業	地域ごとの基本的方針をまとめた「通学路交通安全プログラム」に基づき、小学校の通学路において、防護柵の設置や路側帯のカラー化などの交通安全対策を実施します。	(繰越分) 9,000 千円
		977,495 千円
持続可能な維持管理体制の構築		
【新規】 道路台帳デジタル化事業	道路台帳平面図をデジタル化し、持続可能な道路台帳の維持管理を目指すとともに、庁内外で利活用するための環境を整えます。また、データの公開により、市民や事業者等の利便性の向上を図ります。	280,000 千円
除雪対策事業	冬期間の安心・安全な道路交通を確保するため、効率的・効果的な除雪体制を整備するとともに、担い手確保に取り組みます。	4,985,619 千円

事業名	事業概要	予算額
道路施設の長寿命化の推進		
橋りょうの維持補修	橋りょうの損傷や劣化を把握するため、新技術を積極的に活用し、効率的な定期点検を実施します。また、市民の安心・安全を確保するため、橋りょうの計画的な補修を行い、健全性の維持・回復を図ることで、長寿命化を推進します。	(繰越分) 603,000 千円 2,336,789 千円
道路の維持補修	道路利用者の安全性および快適性を確保するため、主に交通量の多い幹線道路において、舗装状態を把握する路面性状調査等を実施し、その結果に基づいた適切な補修を推進します。	3,372,944 千円
災害に強い水道施設の構築		
施設整備事業(耐震化)	浄水場機能の信頼性と安定性を維持するため、計画的に老朽化設備の更新を進めます。また、主要な土木建造物の耐震化・長寿命化を行い、自然災害等による被災を最小限にとどめて早期復旧が可能となる施設の整備を進めます。	985,600 千円
基幹管路更新事業(耐震化)	事故発生時の影響が大きい主要な管路について、老朽度や耐震性を踏まえて優先付けし、長期的な更新費用の平準化を図りながら、計画的に管路の更新と耐震化を行います。	2,553,100 千円
下水道施設の機能確保と計画的な改築		
【拡充】 下水道施設の機能確保 (再掲)	令和8年1月に発生した東区の道路陥没事故を受け、陥没箇所の本復旧工事を進めるとともに、下水道管路における点検・調査の強化を踏まえた計画的な改築更新を行い、老朽化が進む下水道施設の予防保全的な維持管理を着実に実施します。	13,372,898 千円
雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進		
浸水対策の推進 (再掲)	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響を踏まえ緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備を推進します。	3,699,360 千円
下水道施設の耐震化・耐水化の推進	大規模地震の被災時にも最低限の機能を確保することで、市民生活に及ぼす影響を最小限に止めるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。	146,250 千円
拠点機能の充実・強化		
【新規】 新潟空港特定天井改修工事費負担金 (再掲)	新潟空港の耐災害性を強化するため、ターミナルビルの特定天井改修に係る工事費について、県と連携して支援します。	102,000 千円
新潟空港整備事業費負担金 (再掲)	国が行う新潟空港の滑走路改良や、灯火施設等の整備費を負担することで、空港機能の改善、強化を図ります。	120,887 千円
新潟空港利用活性化促進事業 (再掲)	県や関係団体と連携し、既存路線の維持・拡充や新規路線の誘致、新潟空港の利用促進に向けた機運醸成に取り組めます。食や自然、佐渡島への周遊など、本市の観光の魅力をPRすることで路線の認知度向上を図り、利用促進に繋がります。	206,587 千円
みなと拠点化・活性化推進事業 (再掲)	新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援や、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組めます。	1,500 千円
放射・環状型の道路ネットワークの強化		
新潟中央環状道路の整備	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる新潟中央環状道路の整備を推進します。なお、国道8号から国道49号区間のうち、事業効果の高い工区の整備を優先し、早期供用を目指します。	731,500 千円
幹線道路の整備	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する幹線道路の整備を推進します。国道403号では4車線化に向け調査・設計を推進します。	6,019,174 千円
直轄国道の整備促進	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える放射環状型の幹線道路ネットワークの骨格をなす直轄国道の整備を促進します。	2,151,000 千円